

関西文化学術研究都市の新たな展開を目指して  
(サード・ステージ・プラン)

【案：意見募集版】

平成18年2月

関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会

# 関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン策定委員会

## 委員名簿

委員長	いむら 井村	ひろお 裕夫	財団法人先端医療振興財団理事長 京都大学名誉教授
委員長代理	すずき 鈴木	ゆたか 胖	兵庫県立大学副学長 大阪大学名誉教授
委員	あらまき 荒巻	ていいち 禎一	関西文化学術研究都市建設推進協議会会長
	かじもと 梶本	のりひこ 徳彦	大阪府副知事
	さむら 佐村	ともこ 知子	京都府副知事
	たていし 立石	よしお 義雄	社団法人関西経済連合会副会長 財団法人関西文化学術研究都市推進機構理事長
	たなか 田中	ひさゆき 久幸	独立行政法人都市再生機構理事
	つじい 辻井	あきお 昭雄	関西経営者協会会長
	ながお 長尾	まこと 真	独立行政法人情報通信研究機構理事長 京都大学名誉教授
	にしお 西尾	てつお 哲夫	奈良県副知事
	はた 端	のぶゆき 信行	京都橘大学文化政策学部教授 国立民族博物館名誉教授
	はった 八田	えいじ 英二	同志社大学学長
	はやし 林	としひこ 敏彦	スタンフォード日本センター理事長 大阪大学名誉教授
	むらはし 村橋	まさたけ 正武	立命館大学理工学部教授
	やすだ 安田	くにお 國雄	奈良先端科学技術大学院大学学長
	やすはら 安原	ゆきひろ 敬裕	国土交通省大臣官房審議官

(敬称略：委員長、委員長代理以外は五十音順)

「関西文化学術研究都市の新たな展開を目指して」  
(サード・ステージ・プラン)  
【案】

～目次～

はじめに	1
第 I 部 学研都市の目指すべき方向	2
第 1 章 これからの学研都市の課題	2
1. 学研都市における現状の課題	2
2. 新たな時代に向けた課題	3
第 2 章 学研都市の理念	4
1. 学研都市の理念	4
2. サード・ステージ・プランでの視点	5
第 II 部 理念の実現化に向けた取り組みの方向	5
第 1 章 学研都市発の新たな文化・学術研究・産業の創造を目指して	6
1. 「持続可能社会のための科学 (sustainability science)」（副題「地球－人類共生のための科学」）（仮称）の推進	6
2. 国際研究開発拠点として学術研究の推進	7
3. 産学官連携の推進による新産業の創出	7
4. 文化拠点の高度化と新たな文化学術研究の推進	8
第 2 章 アジアをはじめ世界に開かれた都市を目指して	9
第 3 章 未来を拓く知の創造都市の形成	10
1. 目指すべき都市像－「知の創造都市」	10
2. 良好な街並み・都市的サービスの向上に向けて	12
3. 自然環境の保全・市民活動の展開	12
4. 学研都市における「フィールドの多様な展開」	13
第 4 章 学研都市の活動を支える都市基盤、交通基盤の整備促進	14
1. 都市基盤整備の推進や未利用地の有効活用	14
2. 道路・鉄道等の交通基盤の整備促進	15
第 5 章 本格的な都市活動を支える「都市運営」の新たな展開	16
今後に向けて	17

# 「関西文化学術研究都市の新たな展開を目指して」 (サード・ステージ・プラン)

## 【案】

### はじめに

関西文化学術研究都市（以下「学研都市」という。）は、「文化、学術及び研究の中心となるべき都市を建設し、もって我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資する」ことを目的にその建設が進められてきた。初めて学研都市の構想が動き出したのは、1978年の「関西学術研究都市調査懇談会」（奥田懇談会）の提言からであり、その後1983年に京都、大阪、奈良の3府県、（社）関西経済連合会などによって設置された関西文化学術研究都市建設推進協議会のもと、構想が具体化され、1987年の関西文化学術研究都市建設促進法の公布施行を経て、我が国における国家プロジェクトとして本格的に都市建設が進められることになった。

現在では進出機関・企業数は約230<sup>1</sup>に達し、産学官連携による多くの成果も生まれ、我が国の文化学術研究の進展に大きく貢献しているところである。また人口も約22万人<sup>2</sup>に達し市民による活動も年々盛んになり、緑とのふれあいや知的で文化的な交流など、学研都市らしいライフスタイルも生まれつつある。

しかしながら 21世紀を迎えた今日、世界の潮流は新たな動きを見せ始めている。経済のグローバル化や情報通信技術の不断の進展は、国境なき人、モノ、情報の交流を生む一方、世界規模での地域間競争を激化させ、またBRICs<sup>3</sup>をはじめとする各国のめざましい経済発展や世界人口の増大が引き続き予想される中、地球環境問題のさらなる激化と食糧危機、エネルギー危機が現実味を帯びて語られるようになってきた。

一方我が国は人口減少時代を迎え、さらに超少子高齢社会とも言うべき時代に突入しようとしているが、こうした中、社会経済面での活力を維持しつつ先進国の一員として、世界規模の諸課題に対する処方箋を先導して示し、人類に貢献していく責務がある。そのため我が国の文化をさらに磨き上げるとともに、自然科学のみならず人文・社会科学のさらなる進展とその総合化に取り組み、物質的充足の追及から精神的豊かさの希求へとシフトさせるような、新たな価値観を探求・発信していくことが必要である。

近畿圏は我が国の文化学術経済の一大集積地であり、そのポテンシャルは世界トップ10の主要国にも匹敵するとともに、アジア諸国との歴史的文化的な交

流の深さや地理的な近接性といった特長を有しており、我が国が果たすべき世界的な責務を担っていく中心地の一つである。なかでも学研都市は文化学術研究の拠点として他の地域と連携しながら我が国の社会経済の発展に寄与し、世界的責務を先導して果たす役割を担っている。

このような背景と視点のもと、今回策定するサード・ステージ・プラン「関西文化学術研究都市の新たな展開を目指して」は、2004年度に行われた「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会<sup>4</sup>」の提言を踏まえ、長期的な確たる理念に基づいて、今後概ね10年間における学研都市の新たな展開を示そうとするものである。本プランが学研都市に関わる関係者の共通認識や市民の街づくりへの参画に資するとともに、これからの学研都市の建設や高度な都市運営、都市活動に係る諸施策に反映されることを期待する。

## **第 I 部 学研都市の目指すべき方向**

これからの学研都市の課題を把握した上で、学研都市の理念及びサード・ステージ・プランでの視点を整理し、サード・ステージにおける目指すべき方向を示す。

### **第 1 章 これからの学研都市の課題**

学研都市は着実に都市としての機能や施設の集積が図られ市民や立地機関をはじめとした多様な交流連携も活発に行われるようになってきたが、一方で産学官連携による総合力の強化や都市・交通基盤の整備充実などについては、まだまだ十分な状況にはなっていない。

また新産業の創出や国際化の進展、さらにはライフスタイルの多様化や都市運営の高度化など新たな取り組みについても、対応が十分な状況にない。

#### **1. 学研都市における現状の課題**

##### **(1) 都市として総合力の発揮が不十分**

今日学研都市では我が国を代表する大学や研究機関、企業の集積が進みつつあるものの、近畿圏各地の研究機関や産業集積地との連携、学研都市内外への情報発信やこれを支える体制・組織などはまだ不十分な状況にあり、学研都市として総合力が発揮されるまでには至っていない。

##### **(2) 都市の賑わいや機能の不足**

ここ数年学研都市では、交通基盤の整備や商業施設の立地が進み、日常生活の利便性も徐々に向上してきてはいるが、市民や研究者からは引き続き、福祉施設、スポーツ・レクレーション施設、文化施設等の充実について要望が寄せられているところであり、都市としての集客・交流機能等でまだ不足している状況が伺える。また精華・西木津地区などでも未利用地が残ってお

り、都市としての機能や賑わいの発揮といった面で、まだ不十分な状況にあり、景観形成上からも課題を残している。

### **(3) クラスタ<sup>5</sup>整備の遅れ**

今日まで12地区(3,600ha)のクラスタのうち10地区(2,364ha)で事業が着手され、全体で1,632haが整備済みまたは概成<sup>6</sup>となっている。しかしながら未整備のクラスタも依然あり、施設の誘致や周辺市街地と一体となった街づくりの推進、さらにはクラスタ間の道路ネットワークの形成等で大きな支障となっている。

### **(4) 交通基盤整備における課題**

学研都市では京奈和自動車道や第二京阪道路の一部供用、近鉄けいはんな線の開業等により、以前に比べ移動性が大幅に改善されてきたところである。しかしながら一方でまだ整備を必要とする区間も多く、道路では広域幹線道路の第二京阪道路の大阪側区間や学研都市連絡道路(一般国道163号)<sup>7</sup>、クラスタ間を連絡する道路などが未整備であるため、学研都市内外の交流連携にとって大きな支障となっている。鉄道において公共交通サービスや利便性といった面で、またバス路線において鉄道との接続や各クラスタ間の連絡等で、検討すべき課題となっているものが見られる。

## **2. 新たな時代に向けた課題**

### **(1) 新産業の創出**

近年、企業では大きくスタイルが変化し、研究開発から事業化産業化に至るまでの各段階が同時並行的に行われるようになり、また研究開発の段階であっても試作生産機能が必要になってきている。

学研都市では、これまで研究開発段階においては「知的クラスタ創成事業<sup>8</sup>」等の共同研究により大きな成果を挙げてきたが、インキュベーション<sup>9</sup>から事業化産業化に至る段階においては取り組みがまだ試行的な状況であり、必ずしも体制が整っていない。また学研都市内外における産学官連携を促進するための体制や、ベンチャー<sup>10</sup>をはじめとした企業の支援・育成などについても、今後学研都市が新産業の創出に向けて取り組むべき課題である。

### **(2) 新たな文化の広がり、創造的な都市活動の展開**

学研都市では、文化拠点として高度な文化施設の集積や文化歴史研究などの推進に加え、最近ではけいはんな造形・芸術祭やプチコンサートなど地域に密着した市民文化が活発になってきている。

今後多彩で魅力的な街を目指して様々な活力ある人材が集い創造的な都市活動が展開されていくためには、デザインや映像情報などのコンテンツ<sup>11</sup>

をはじめとした新たな産業文化や、高度な文化学術研究機関と恵まれた自然環境、里山環境の近接した地域の資産の活用など、幅広い取り組みについて推進していくことが求められる。

### **(3) 国際化の著しい進展**

国際化の著しい進展の中、世界の研究機関と協調しながら戦略的にイノベーション<sup>12</sup>を創出しさらに国際競争力をつけていくことが重要になってきている。

しかしながら学研都市では、現在のところ都市全体として、国際競争力の向上に向けた戦略的な体制といったものはなく、また外国人が居住する上でも生活面における受け入れ環境などについて十分な状況にはない。

### **(4) 新たな都市の運営**

学研都市では、立地する研究機関や企業、または都市での人口が増加し、それぞれの活動が活発化する中で、産学連携や企業誘致、国際交流、高度な都市サービスの提供など、新たな都市運営のニーズが高まってきている。これまでの都市建設を中心的課題とした段階から、新たに都市運営についても高度に展開する段階に入ってきているが、学研都市ではそのための体制がまだ十分には構築されていない。

## **第2章 学研都市の理念**

学研都市の当初より続く建設の基本的な考え方を「学研都市の理念」として整理し、その実現に向けて特に重視すべき点を「サード・ステージ・プランでの視点」として整理する。

### **1. 学研都市の理念**

今日人類の生存に関わる諸問題が懸念される中、世界では持続可能な社会の実現に向けて文化学術研究の一層の推進が求められているところである。

学研都市は建設の当初よりこうした課題に対し、地球規模での環境に関する研究や自然科学と人文・社会科学との融合による文化学術研究、さらにはパイロット・モデル都市とも言える時代を先取りした多様な試みなどについて積極的に取り組んできたところである。

サード・ステージ・プランでは、建設当初より連綿と続く学研都市の基本的な考えである「文化学術研究の中核として、地球規模の課題に関する科学などに先導的に取り組み、国際社会へ貢献していく」ことについて、改めて学研都市の理念として以下の三点に集約しとりまとめる。なおこの理念は今後も長期にわたり求め続けられるものである。

#### **①文化学術研究の新たな展開の拠点づくり**

近畿圏において培われてきた豊かな文化学術研究の蓄積を生かし、歴史、文化、自然環境に恵まれた京阪奈丘陵において、創造的かつ、国際的、学際的、業際的な文化学術研究の新たな展開の拠点づくりを目指す。

### ②世界及び我が国の文化学術研究の発展、国民経済の発達への寄与

新しい近畿の創生に貢献することはもとより、世界及び我が国の文化学術研究の発展並びに国民経済の発達へ寄与する。

### ③未来を拓く知の創造都市の形成（仮称）<sup>13</sup>

文化学術研究の諸活動の成果を取り入れ、地球環境への負荷が低く、新たな試みが積極的に展開され、市民や研究者が持てる力を最大限に発揮することで創造される新たな知識や文化によって、確かな未来へ先導していく都市の形成を目指す。

## 2. サード・ステージ・プランでの視点

新たな課題や時代変化を踏まえ、行政間や立地機関間の連携さらには市民間の交流を深め、高度な都市運営のもと総合力を高めていくことが学研都市に求められている。

そこでサード・ステージ・プランでは、学研都市の理念の実現に向けて特に重視すべき点を以下の三点に集約する。

### ①学研都市の総合力の強化

文化学術研究機能や都市機能の向上を図り、新産業の創出による地域経済の振興や、情報発信の強化による「学研都市」としてのブランドの確立を通して、学研都市全体としての総合力の強化を目指す。

### ②交流連携を通じた一体性の確立

学研都市としての着実な都市形成を踏まえ、今後文化学術研究分野における広域的な交流連携や市民の多様な交流を通して、学研都市全体としての一体性を高めていく。

### ③都市運営に重点をおいた取り組み

学研都市としての活動の活発化や学術研究機能の強化、さらにはアジアをはじめとした国際交流や市民・研究者への都市サービスの提供など、今後高度な都市運営に重点をおいた取り組みを進める。

## 第Ⅱ部 理念の実現化に向けた取り組みの方向

理念の実現に向け、学研都市が世界に開かれた文化・学術研究・産業の中心を目指し、魅力的な活動拠点としての機能を最大限に発揮するため、以下の方向に沿って取り組みを展開する。



## 第1章 学研都市発の新たな文化・学術研究・産業の創造を目指して

### 1. 「持続可能社会のための科学 (sustainability science)」

(副題「地球-人類共生のための科学」)(仮称)<sup>14</sup>の推進

#### (1) 学研都市の統合的・戦略的な研究分野設定の必要性

地球規模での環境問題の深刻化や、これからの食糧問題やエネルギー問題などが予想される中、世界全体の持続的な発展を確保することは人類の直面する最大の課題と言っても過言ではなく、その実現に向けて世界の英知を結集させていくことが求められている。

学研都市は、当初より「創造的かつ国際的、学際的、業際的な文化学術研究の新たな展開の拠点づくりを目指す」ことを理念とし、その推進に努めてきたところである。特に日本を代表する豊かな歴史や文化を有するこの地において、(財)国際高等研究所や(財)地球環境産業技術研究機構等をはじめ、我が国を代表する自然科学系、人文・社会科学系の大学、研究機関が多数立地し、国内でも類を見ない多様な知の集積がなされているところである。

これらの研究能力を最大限に発揮し、学研都市全体として総合力を高めるとともに、学研都市の求心力や中枢性を高めるためにも、持続可能社会の実現に関連する研究分野についてその推進を図ることが望まれる。

#### (2) 学研都市における「持続可能社会のための科学」(地球-人類共生のための科学)の展開

以上のような観点から学研都市では、今後都市内外の文化学術研究機関が連携協働して、「持続可能社会のための科学」(地球-人類共生のための科学)を統合的・戦略的な共通の研究テーマとして積極的に取り組み、新たな文化学術研究分野を先導して切り拓いていくこととする。

学研都市では既に30近い機関<sup>15</sup>において、地球科学、自然環境、食糧、農業、ライフサイエンス<sup>16</sup>等、持続可能な社会の実現に係わる幅広い学術研究分野に取り組んでいるところである。今後学研都市内外の基幹的な大学や研究機関を中心に、「けいはんな 持続可能社会のための科学(地球-人類共生のための科学)推進会議」ともいべき学際的な研究交流の場を設け、人文・社会科学系の分野も含めた総合的な科学としての「持続可能社会のための科学」(地球-人類共生のための科学)の推進を図っていく必要がある。特にこのような推進会議では、研究者間の交流連携や共同体制の構築、京都や大阪等の大学や研究機関との連携等について検討するとともに、交流会議や学術会議等を開催し随時情報の発信を行っていくことが望まれる。また、この分野に関連する学術研究機関の誘

致を積極的に図っていくことも必要である。

## 2. 国際研究開発拠点として学術研究の推進

また学研都市では、情報通信、環境、バイオ<sup>17</sup>、物質・光量子<sup>18</sup>、ロボット等の分野において、我が国を代表する高度な学術研究機関が集積し、日本の未来ひいては人類の未来に関わる新たな学術研究や新産業の創出などが先進的に進められているところである。

今後学研都市が得意とするこれらの分野において学術研究を一層進めるとともに、高度な学術研究機関の誘致を図る。また近畿圏の各研究機関や産業集積地及び世界各国の学術研究都市と緊密に連携することにより、いわゆる近畿リサーチ・コンプレックス<sup>19</sup>における中核として、さらには国際研究開発拠点として、我が国の学術研究の進展や経済の活性化に大きく貢献していくことが期待される。

## 3. 産学官連携の推進による新産業の創出

世界や我が国における文化学術研究及び産業分野では、新産業の創出を目指して基礎研究と市場との距離が縮まる傾向にあるとともに、科学と技術が先端領域で重なりあいながら進化していく状況になってきている。

このような中、学研都市では、今後産学官連携の推進体制の強化、研究開発型産業施設や生産施設の立地促進、ベンチャーをはじめとした企業の支援・育成などを行い、新産業の創出や地域経済の発展につなげていくことが重要である。

### (1) 産学官連携の一層の推進

2002年から始まった産学官連携による知的クラスター創成事業は、100を超える機関が参加して特許150件、技術移転15件、ベンチャー企業設立8件<sup>20</sup>などの成果をあげてきた。2005年には(財)関西文化学術研究都市推進機構や(株)けいはんな（以下「中核的機構」という。）等による学研都市全体の産学官連携組織である「けいはんな新産業創出・交流センター」（以下「交流センター」という。）が設置された。

特に今後は交流センターを核として、学研都市内外の関係機関や大学のリエゾン組織<sup>21</sup>と連携を図るなど、より強化した産学官連携体制を構築していく必要がある。

また近鉄けいはんな線やJR大阪外環状線<sup>22</sup>、第二京阪道路の整備によって、東大阪や大阪都心さらには大阪湾岸地域等の産業や流通の集積地への移動時間が大幅に改善されることになる。今後学研都市とこれらの産業集積地

や大阪都心部等との共同開発や人材の交流等における一層の連携強化が期待される。

## **(2) 研究開発型産業施設や生産施設の立地促進**

学研都市では、文化学術研究施設に加え、今後は新産業創出に向けた試作生産機能を有する研究開発型産業施設や研究成果を活かした生産施設等についても、立地促進を図っていくことが重要である。

特に全国的に企業誘致競争が強まる中で、引き続き税制の優遇措置や低利融資制度を維持するとともに、規制緩和も含めた地域独自の立地促進策を講じるなど、地域及び関係機関が一体となって学研都市としての優位性をアピールしながら一層強力に誘致活動等を展開していくことが必要である。

## **(3) ベンチャーをはじめとした企業の支援・育成**

新産業の創出や産業構造の変革、研究成果を社会還元するための原動力として、研究開発型ベンチャーをはじめとした企業の活動がますます重要になっており、起業活動に係る環境整備を推進するとともに、技術面、人材面など包括的なベンチャー支援策の強化が一層必要になってきている。

学研都市では、先進的な研究情報や快適な研究環境などから企業の進出が相次いでいるが、新技術への事業化意欲が高いベンチャーをはじめとした企業に対して、オープンラボ<sup>23</sup>やインキュベーション施設等により研究開発支援や起業支援を行っており、またベンチャーの立地促進を目的とした「けいはんなベンチャービレッジ<sup>24</sup>」の建設も進めているところである。今後はこれらの施設の整備充実を図り、企業活動の活性化に伴う学研都市内での新産業の創出を目指す。また大学等による人材育成カリキュラムや研究情報のデータベース化、交流サロン等による交流促進を図ることが望まれる。

# **4. 文化拠点の高度化と新たな文化学術研究の推進**

## **(1) 文化拠点の高度化に向けて**

学研都市は日本固有の文化の中心である京都や奈良といった歴史地域に囲まれ、豊かな歴史文化と先進的な文化学術研究の融合した都市であり、学術研究とともに文化機能の充実が必要である。

中でも（財）国際高等研究所、国立国会図書館関西館、私のしごと館など、我が国を代表する文化学術機関では、芸術・技能に関する研究や歴史的な資料収集、産業文化としての職業情報の提供など様々な活動が行われ、それぞれの分野における拠点としての役割を果たしているところである。

特に国立国会図書館関西館では、収蔵能力の拡大に向けて二期事業の

推進を図るとともに、我が国におけるアジア関連情報やデジタルアーカイブ<sup>25</sup>情報の拠点を目指した取り組みなどが期待されるところである。

## **(2) 文化に関する研究の推進・国際貢献**

学研都市が位置する地域は我が国の歴史の宝庫であり、これまでより、文化遺産に関する保存修復、研究活動が積極的に展開されているところである。

特に奈良文化財研究所は世界有数の文化遺産保護技術を有しており、引き続きアジアを中心に文化遺産の保存修復などによる国際的な活動、国際貢献が求められる。

また平城宮跡については、朱雀門に引き続き第一次大極殿院の復原事業の推進を図る。なお2010年には平城遷都1300年を迎え様々な記念事業が検討されているが、その一環として最新のバーチャル技術を駆使した平城宮の再現など、学研都市における先進的な科学技術と歴史的研究の融合による事業展開が期待される。

## **(3) 自然科学と人文・社会科学の融合による文化学術研究の推進**

これからの文化学術研究においては、「持続可能社会のための科学」(地球-人類共生のための科学)をはじめとして自然科学と人文・社会科学の融合による取り組みが強く必要とされている。学研都市では自然科学系の大学や研究機関の立地に加え、学研都市内外に多くの人文・社会科学系の大学研究機関が集積しており、各機関の交流連携により文化遺産の保存活用、多言語による通信コミュニケーション技術、ロボット支援技術等新たな文化学術研究の取り組みが行われているところである。今後さらに生活環境、医療福祉、コンテンツ等、より広がりをもった分野において取り組みが期待される。

## **第2章 アジアをはじめ世界に開かれた都市を目指して**

学研都市では国立国会図書館関西館や奈良文化財研究所において、アジア地域を中心とした国際貢献活動などが行われている。

今後我が国における国際研究開発拠点として、海外の学術研究拠点との交流連携、国際会議の開催等、海外に向けた戦略的体制を構築するとともに、外国人研究者に向けた生活支援等の都市環境の整備を図ることが重要である。

### **(1) 国際化に向けた学研都市の活動展開**

社会経済のグローバル化に相応し、文化学術研究活動の面においても国際化の推進がますます重要になってきている。特に近畿圏では古来より文化から産業に至るまでアジア諸国と深い交流の歴史を有している。ま

た一方、中国、インド、韓国、A S E A N 諸国等アジアの急速な発展は、経済面において確実に世界の一極を成すものと予想され、併せて文化学術研究分野においても飛躍的な発展が期待されるところである。こうした中、近畿圏とりわけ学研都市では、国立国会図書館関西館や奈良文化財研究所などアジアを中心に活動を展開している高度な学術研究施設が集中しており、また 2005 年には北京市中関村科技園区<sup>26</sup>との間で企業支援や共同事業の推進等の交流協定が締結されたところである。今後学研都市は、アジアをはじめ世界に開かれた都市を目指し、国際交流や国際貢献について一層その役割を果たしていく必要がある。

そこで国際化に向けた戦略体制の構築を図るため、アジアをはじめ世界各国の学術研究拠点等と共同研究や共同開発を推進するとともに、海外企業の誘致や投資の促進、アジア諸国と連携した国際会議の開催、海外からの研修生の受け入れ等、さらに学研都市の活動に関する情報を積極的に海外へ発信するなど、内外に開かれた国際研究開発拠点として、一層の整備を促進していく必要がある。

## **(2) 国際化に向けた都市環境の整備**

外国人研究者の受け入れのための環境整備として、けいはんなプラザ等における相談窓口や国際交流サロンの設置の検討が求められる。また外国人研究者とその家族の滞在施設として、大学の宿泊施設や都市再生機構の賃貸住宅の活用を図るとともに、子弟・家族のための教育環境の整備について検討していくことが必要である。

さらに今後国際都市としての生活環境の形成に向けて、関係行政機関等と連携し、公共施設の案内板の多言語表記や英語版ホームページ、災害マップの作成等を推進する必要がある。

なお外国人のニーズに対するきめ細かなサービスを充実するにあたっては、国際交流ボランティアや様々な N P O 団体との協力が不可欠である。学研都市内では、ボランティアや N P O 団体が中心となって、これまでも多彩な国際交流イベントや日本語教室等の活動が行われてきたが、今後ともこれらの団体とより緊密な連携を図り、国際交流を一層推進していくことが期待される。

## **第 3 章 未来を拓く知の創造都市の形成**

### **1. 目指すべき都市像—「知の創造都市」**

学研都市が立地する京阪奈丘陵は、生駒山系や木津川をはじめ、里山や田園等の豊かで多様な自然・緑に恵まれた地域であり、また世界遺産を含め我

が国文化財の大半を有する歴史文化の宝庫でもある奈良や京都に隣接し、さらに、高次都市機能の集積する大都市大阪、京都に近接するという、極めて恵まれた位置にある。

学研都市の整備にあたっては、文化学術研究機能の拠点形成と併せて、このように恵まれた位置、環境、ポテンシャルを最大限に活用し、学研都市として我が国を代表し世界のモデルとなる都市づくりを目指すべきである。このためには、計画的に整備されるクラスターと周辺地区を含めた学研都市全体が調和のとれた街づくりを進めることが不可欠であり、地域全体が目指すべき都市像を明確に共有する必要がある。

学研都市はこれまで「パイロット・モデル都市」として、文化学術研究活動の集積と住宅建設を一体化した21世紀にふさわしい都市建設について取り組んできたところである。今後においては、居住者や立地機関が確実に増えていく中で、より都市住民・都市生活に焦点をあて、研究者による知の生産や市民による文化の創出が促進され、日々新しい価値が創造され続けるような都市であるとともに、街づくりにおいてもその実践として「持続可能な社会の実現」を目指していくことが求められる。

具体的には、施設立地や住宅・宅地の供給、さらに周辺既存市街地の修復整備にあたっては、省エネ・省資源・ゼロエミッション<sup>27</sup>等に配慮した環境保全型の整備を進めることとし、モデルとなる地区での整備を手はじめとして、独自の景観形成施策の展開も含め、長期的には周辺地区を含め全域においてその実現を図っていくこととする。また、街づくりにおいてはその基盤となる交通政策との調和が不可欠であることから、交通面において公共交通重視の施策を総合的に推進していく必要がある。

一方、これらのハード面でのインフラ整備のみならず、個人の住まい方、コミュニティ活動といったソフト面においても「持続可能社会」における新たなライフスタイルを創造・発信していくことが求められる。例えば、周辺の豊かな里山や田園環境を活用しながら自然と共生する人々の住まい方のアイデアを募集し、優良な提案を地域に広く根付かせるような市民活動や、公共交通重視に対する啓発活動の推進、また研究機関と地域社会の交流を通じて持続可能社会のあり方を地域が議論していくなどの地域市民活動の活性化が望まれる。このための関係公共団体、機関の支援体制の構築も必要とされる。

以上のような施策を総合的、一体的に進め、周辺地区を含めた都市全体の良好なインフラ、景観、機能、交通サービスの実現、そして学研都市の文化学術研究成果、市民活動、市民意識などもあわせた総体として、新たな学研

都市独自のライフスタイル、すなわち近接する大都市の高次都市機能サービスと周辺地区の歴史文化環境の恵みを適宜享受しながら、自然共生型でありながら先端的学術成果に触発を受けて生活の中で実践できるような、先進的で自律的な「持続可能社会」での住まい方、生き方を創造し、発信していくことが望まれる。

このような街づくりと住まい方を「知の創造都市」として学研都市の目指すべき都市像とする。

## **2. 良好な街並み・都市的サービスの向上に向けて**

### **(1) 良好な住まい・街並みの形成**

学研都市は今後の都市づくりのモデルとなる、環境共生や省エネルギー等の先進的な低負荷型街づくりの実現を目指すとともに、高齢者等に配慮した人に優しい都市空間の形成を進めていく。

また京阪奈丘陵及びその周辺の歴史、文化、自然環境との調和を目指し、地区計画等による街並みの形成・保全を図るとともに、シンボル道路の沿道や主要駅前において、「学研都市らしい」良好な景観形成を誘導するための仕組みを検討していく必要がある。

### **(2) 生活の利便性・都市的サービスの向上**

精華・西木津地区は、学研都市の中心クラスターとして、市民交流や都市内外に向けての情報発信等、都市全体の運営に係わる機能の強化を行う。また各クラスターにおいても増加する居住者の生活利便性向上のため、地区センターとして生活支援施設や市民交流施設の充実を図る。

学研都市のエントランスゾーンであるJRや近鉄の主要駅を中心に、良好な景観形成を誘導するとともに、商業施設等の生活サービス機能を充実させることにより、駅を中心とした賑わいの形成を図る。また道路整備等によりこれらのエントランスゾーンとクラスターとの連携を強化し、一体的な利便性や賑わいの向上を図る。

## **3. 自然環境の保全・市民活動の展開**

### **(1) 自然環境の保全・緑とのふれあい**

クラスター型の開発を進めることで、生態系への影響を最小限化するとともに、学研都市内における山林や里山等について自然環境の保全、活用を図る。また市民農園等の活用やフィールドミュージアム<sup>28</sup>の展開等により、市民と緑がふれあう活動を一層推進する。

### **(2) 学研都市の資源を活かした知的交流の推進**

学研都市における多様な主体間や分野間における知的交流を推進するため、市民、NPO、企業、行政の交流ネットワークの構築を図る。また市民と文化学術研究機関の連携によるラ・プリマベラやオータムフェスタ<sup>29</sup>等の文化活動の展開、及び既存のボランティアやNPO団体と連携した学研都市の歴史・文化振興活動の一層の推進を図るとともに、大学や研究機関のネットワークによる市民大学等の開設、科学イベントセミナーの開催等、学術研究機能を活かした新たなコミュニティ活動についても検討する。

#### 4. 学研都市における「フィールドの多様な展開」

##### (1) 時代をひらく「実証実験都市」

実証実験<sup>30</sup>は、研究分野における成果の検証や産業分野における製品化の可能性の検討、行政分野における政策評価等、いずれも今日の社会環境において大変重要なプロセスとして位置づけられる。

学研都市は計画的に整備が進められてきた都市であるため、良好な都市基盤、研究所等に隣接した住宅地の展開、そこで生活する市民の先端技術に対する関心の高さ、さらには周辺に既成市街地や農村環境が広がっていることなど、様々な環境で実証実験が可能な地域である。

これまでも、環境に優しい交通手段の利用促進を目指したITS<sup>31</sup>や生活支援ロボット等の実証実験を行ってきたところである。今後はこれらに加えて、少子高齢社会における高齢者や子育て世代を支援する都市環境の整備、環境負荷の小さな都市の構築、安全・安心な環境づくりなどの新しい試みに関する実証実験を展開し、都市づくりの面で現代の都市が直面する諸課題の解決に貢献していくことが重要である。

これらの展開にあたっては、今後市民等の協力のもと関係者による推進のための協議の場を設け、実証実験参加のモニターの事前登録や実験エリアの指定、実験に伴う各種規制に対する許認可や基準の緩和等を円滑に進めるための体制や支援策について検討し、実証実験のさらなる展開を図る。

##### (2) 「体験し学ぶ新たな観光」の推進

学研都市では平城宮跡や私のしごと館など、25を越す体験型学習施設や視察可能な大学・研究・産業施設<sup>32</sup>が集積しており、体験学習や産業観光として年間50万人<sup>33</sup>を超える来街者がある。さらに近鉄けいはんな線の開業により大阪方面とのアクセスも格段に向上し、来街者の大幅な増加も期待される。

これらの施設の公開は、学研都市にある知的資源の社会貢献として、ま



た研究活動の情報発信や学研都市のブランドの強化として重要である。また来街者の増加により、新たな人的交流が生まれ、学研都市の賑わいの形成に大きく資することになる。

そこで今後公開可能な施設を中心とした関係者による検討する協議の場を設け、「体験し学ぶ新たな観光」の推進に向けて、インフォメーションや広報機能の強化、目的別観光コースの設定、サイン計画の取り組み等について検討していく。

特に学研都市は京都や奈良の修学旅行のルート上に位置することもあり、子ども達に文化学術研究活動や成果を分かりやすく紹介する試みを行い、子ども達の科学への関心を高めていくことが必要である。

## **第4章 学研都市の活動を支える都市基盤、交通基盤の整備促進**

学研都市における研究活動や市民活動を支えるため、関連する道路、公園、上下水道、河川等の公共施設の整備や土地区画整理事業等による面的な基盤整備を推進し、併せて鉄道・バス等の公共交通サービスの充実・強化を図る。

### **1. 都市基盤整備の推進や未利用地の有効活用**

#### **(1) 主要なクラスターの早期形成**

整備途上のクラスターである南田辺・狛田地区や木津地区、高山地区等については、自然環境や農村環境と調和を図りながら、文化学術研究等の施設の整備を促進するとともに、安全・安心で良好な環境を確保した住宅地として整備を進める。なお事業化していないクラスターについては、社会経済情勢やニーズを勘案した上で、今後のあり方や事業手法を検討していくことが望まれる。

整備済みの地区にある未利用地については、早急にその解消を図るため個々のクラスター毎に土地利用の考え方を再整理し、街並みや景観の保全に配慮しつつ、大学や研究機関または研究開発型産業施設等の誘致を行う。また研究成果の活用を目指すベンチャー等の立地に向けた用地の分割や、必要に応じて良好な住宅・宅地等への利用転換を図ることなどについても検討が求められる。

#### **(2) クラスター周辺地区やクラスターに関連する基盤整備等との整合**

クラスターの周辺地区においては、三山木、狛田駅周辺、木津駅前について土地区画整理事業等を推進し、学研都市のエントランスゾーンとして都市機能の集積を図る。また各クラスターとエントランスゾーンとを連絡する南田辺三山木駅前線、木津駅前東線等の道路の整備をはじめ、公園、

上下水道、河川等のクラスターに関連する公共施設の整備を進める。

## **2. 道路・鉄道等の交通基盤の整備促進**

### **(1) 道路の早期整備**

学研都市の諸活動や交流連携の推進を支える上で、道路ネットワークの形成は大変重要な要素である。特に学研都市から国土軸や関西国際空港、京都、大阪、奈良へアクセスする広域幹線道路、及び学研都市のクラスター間や主要な施設間を相互に連絡する学研都市内の連絡道路の整備は、学研都市のポテンシャルを飛躍的に高めるとともに、学研都市の一体性の確立や機能の強化を図る上からも不可欠である。

そこでサード・ステージ・プランにおいては、学研都市から概ね関西国際空港へ1時間、京都・大阪・奈良へ30分でアクセスできることを目標に、広域幹線道路について、第二京阪道路、京都高速道路油小路線の早期供用を図るとともに、第二名神高速道路や学研都市連絡道路（一般国道163号線）の整備促進を図る必要がある。またクラスター間を連絡する学研都市内連絡道路については、山手幹線、高山東西線等の未開通区間の供用を図り、クラスター間の連結を実現する。

### **(2) 公共交通サービスの充実強化、利便性の向上**

鉄道やバス等の公共交通は、通勤通学者や高齢者における輸送手段として、また持続可能な社会の実現のためにも大変重要であり、今後サービスの充実強化に向け各種施策を講じていく必要がある。

そのうち鉄道については、京都、大阪、奈良方面とのアクセス強化を図るため、JR学研都市線など既存鉄道の利便性の向上を図る。また学研都市の窓口となるJR及び近鉄の主要駅（祝園、木津、学研奈良登美ヶ丘、学研北生駒、高の原等）については、駅舎の改良、駅前広場の整備、バリアフリー化の推進等、結節点整備を進めていく。なお近鉄けいはんな線の延伸については、今後沿線の開発状況による需要動向を勘案し検討していく。

鉄道を補完するバス交通については、特に学研都市内における各クラスター間や主要駅との間の路線網の充実を図るとともに、市町で運行されているコミュニティバスの路線網の再編や、企業バスの有効利用方策について検討し、公共交通としての利便性の向上、利用の促進、公共交通重視の市民意識の啓発など、幅広く施策を展開していくことが必要である。

また自家用車の共同利用等使い方を工夫したり、環境にやさしく手軽な移動手段である自転車利用の普及を図るため、レンタサイクルや自転車

の共同利用等の仕組みについて検討していくことも必要である。

## 第5章 本格的な都市活動を支える「都市運営」の新たな展開

学研都市は、建設初期の「構想実現段階」（ファースト・ステージ）から「都市の建設段階」（セカンド・ステージ）を経て、現在「建設推進・高度な都市運営の段階」（サード・ステージ）を迎えつつあり、今後「広域的連携・協働の確立」や「高度な都市運営体制の確立」が求められている。

### （1）「広域的連携・協働の確立」に向けて

#### ①「近畿圏全体で支える体制」づくり

かつては「関西学術研究都市調査懇談会」（奥田懇）のように、専門的・先進的な立場で、例えば国際高等学術研究所や連合大学院の構想を打ち上げたように、学研都市推進のための種々の施策を提案し、実現に導いた推進力のある体制があったが、現在ではそれに替わるべき体制がない。今後我が国における文化学術研究の拠点として学研都市が発展していくためには、近畿圏の各分野における大学、研究機関、経済界、行政が一体となって、今日の日本と世界における重要課題を広く討議し、新たな文化学術研究プロジェクトを創出し提案するまさに「近畿圏全体で学研都市を支える新たな体制」を作り上げていく必要がある。

#### ②「学研都市の一体性を確保した新たな連携体制」づくり

都市としての集積がある程度進む中で、学研都市が今後さらに一体性を持って総合力を発揮するためには、3府県8市町<sup>34</sup>の枠を超えた連携が必要である。特に学研都市の建設及び運営に関する総合的な計画の推進や、必要な施設の整備促進、事業の企画立案や情報提供・広報等の分野において、学研都市全体を1つの都市とも言うべき同一の視点でとらえ、「学研都市」として1つのブランド力を持ったものに高めていくことが重要である。今後国、府県、（社）関西経済連合会、中核的機構等が一体となって「新たな推進体制」を検討していく必要がある。

なお道路、鉄道等の交通基盤整備や都市環境整備等の広域的な事業については、特に計画づくりや整備プログラムにおいて各事業主体間での調整が重要になってくる。現在は個別の事業ごとに調整や推進のための組織があり一定の成果を上げてはいるが、今後学研都市全体を鳥瞰する視点から、関係行政機関等により事業調整が行える仕組みを構築していく必要がある。

### （2）「高度な都市運営体制の確立」に向けて

#### ①産学官連携の推進に向けた「都市運営組織の強化」

学研都市は今後、研究開発拠点との連携による広域クラスター<sup>35</sup>の形成、優れた研究成果の事業化促進、産学官連携等による産業育成、国際交流の推進等、その機能を強化していく必要がある。

現在学研都市には中核的機構が中心となって2005年より運営が開始された産学官連携のための交流センターがあるが、今後この交流センターを核に、学研都市内外の文化学術研究機関や大学のリエゾン組織との交流連携を深めるとともに、各地の研究機関や産業集積地との産学官連携を進め、また国際化の推進にあたっての運営機能の強化など、運営組織について拡充強化を図っていく必要がある。なおこのような高度な運営にあたっては、文化学術研究機関への技術的かつ経営的な助言や研究成果の事業化に向けた知識及び経験の豊富なコーディネーター<sup>36</sup>の配置が特に重要である。

## ②「新たな施策を推進するための体制」の強化

今後、社会情勢の変化に伴う課題や要請に対して、学研都市全体として時機を逸せず素早く対応できる体制を確保していく必要がある。そこで今後設置する必要のある「サード・ステージ・プラン事業推進会議」（詳細は「今後に向けて」で記述）の中に、迅速に対応を必要とするテーマ毎に分科会を随時設置できるようにし、推進に向けた基本的な枠組みについて合意形成が円滑に図られるようにすることが重要である。

例えば、今回提案している「実証実験の展開」や「体験し学ぶ新たな観光」については、中核的機構、行政、（社）関西経済連合会を機軸にそれぞれ関係する立地機関や市民、NPOが参画した「実証実験推進分科会」、「体験し学ぶ新たな観光推進分科会」といったものを設置し、施策の推進に向けての企画立案や運営体制等について検討していく必要がある。

## 今後に向けて

### （1）サード・ステージ期間である今後10年の重要性

アジア経済の躍進に見られるような経済の急速なグローバル化のもと、また日本経済が回復基調にある中、サード・ステージ・プランの計画期間であるこれからの10年間は学研都市にとって非常に重要な期間となる。文化、学術研究及び産業のあらゆる面で革新と協調が必須となるこれからの時代、学研都市が持続可能な社会の実現に積極的に貢献し、また世界に冠たる科学技術立国としての日本の地位確立を目指していくためには、学研都市全体ひいては近畿圏全体が一丸となってサード・ステージ・プランに全力で取り組むことが不可欠である。

## (2) サード・ステージ・プランの実行に向けて

### ①産学官あげての取り組みの強化

学研都市は、近畿圏はもとより我が国の発展に大きく寄与する国家プロジェクトであり、今後とも国をはじめ産学官がそれぞれの役割を果たしながら連携を一層強化し、文化学術研究及び産業活動の推進に努めていく必要がある。

特にサード・ステージ・プランでは、高度な都市運営の確立が重要であり、企画調整や窓口・情報発信機能等で中核的機構の担う役割は非常に大きい。

また高度な都市運営を展開し文化学術研究活動を推進する上で、大学・研究所の、優秀かつ多様な人材や研究開発など、その果たす役割は大変重要である。さらに産業界についても、研究機関等の立地促進や新産業の創出・育成の面から学研都市を支えるうえで大きな力となる。

地域振興や良好な都市環境整備を担う府県、市町、都市再生機構は、それぞれの役割分担の下、緊密な連携を図りながら戦略的な整備を展開し、今後は建設のみならず都市運営の充実強化についても積極的に取り組んでいく必要がある。

また学研都市で生活している多くの市民や立地機関は、学研都市ならではの街づくりの推進のため、積極性、主体性を持って都市運営への参画を図っていく必要がある。

### ②サード・ステージ・プランの推進

サード・ステージ・プランの実効性を確保するため、「サード・ステージ・プラン事業推進会議（仮称）」（以下「推進会議」という。）とも言うべき組織を新たに設置し、産学官あげた取り組みを持続的に推進していく必要がある。特に推進会議では、アクションプラン<sup>37</sup>の策定等具体的な取り組みについて実務的な観点から検討を行い、関係者が共通の認識を持ち、目標の達成に向けて行動を起こすことが重要である。また推進会議では、サード・ステージ・プランの各施策をフォローアップ<sup>38</sup>するため、アクションプランについて絶えず評価と見直しを実施することが必要である。

- 1 進出機関・企業数は約 230：平成 17 年 10 月現在の立地施設数及び入居企業数の合計。(財) 関西文化学術研究都市推進機構調べ。
- 2 人口約 22 万人：平成 17 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳による集計値。(財) 関西文化学術研究都市推進機構調べ。
- 3 BRICs：ブラジル、ロシア、インド、中国の 4 か国の英語名の頭文字をとった造語。
- 4 関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会：今後の学研都市の目指すべき方向性を検討するため、平成 16 年度に設置された学識経験者等からなる懇談会。平成 17 年 3 月に提言をとりまとめ。
- 5 クラスタ：「ブドウの房」の意が転じて群や集団を意味する言葉として用いられ、学研都市では文化学術研究地区のことを示す。分散配置された 12 のクラスタが有機的に連携して学研都市を構成している。
- 6 1,632ha が整備済または概成：平成 17 年 4 月 1 日現在の宅地造成など面的な整備の事業完了地区の面積。国土交通省関西文化学術研究都市建設推進室調べ。
- 7 学研都市連絡道路：一般国道 163 号線のうち地域高規格道路計画路線としての指定を受けた主に学研都市区域内の約 20 km の道路。
- 8 知的クラスタ創成事業：文部科学省所管の事業。大学や公的研究機関などを核とし、関連研究機関、研究開発型企業などが集積する研究開発能力の拠点の創成を目指すもの。
- 9 インキュベーション：新規に事業を起こす支援をすること。起業支援。
- 10 ベンチャー：新しいアイデアや技術によって新しく事業を起こすこと。またはその事業を展開する企業。
- 11 コンテツ：内容、中身という意味の英単語。メディアが記録・伝送し、人間が観賞するひとまとまりの情報、すなわち、映像や画像、音楽、文章、あるいはそれらの組み合わせを意味する。具体的にはニュース、映画、テレビ番組、アニメなど。
- 12 イノベーション：知を創造し活用することによって新たな価値を生み出す活動、新たな製品やサービスを生み出す企業の活動。
- 13 未来を拓く知の創造都市の形成：名称については現在検討中であり、今回は仮称とした。
- 14 「持続可能社会のための科学 (sustainability science)」(副題「地球-人類共生のための科学」)：名称については現在検討中であり、今回は仮称とした。
- 15 30 近い機関：平成 17 年 10 月に実施された国土交通省アンケート調査結果による。
- 16 ライフサイエンス：生命科学。生物が営む生命現象のメカニズムを解析し、その成果を医療、環境、農林水産業、工業などの種々の分野に応用することを目指すもの。
- 17 バイオ：「生物の」「生命の」の意味の接尾語。バイオサイエンス(生命科学)、バイオテクノロジー(生物工学、生命工学)。
- 18 光子：光の要素となる粒子。
- 19 近畿リサーチ・コンプレックス：文化・学術の中核圏域の形成のため、学研都市を中核として近畿圏の高度な学術研究機関を有機的にネットワーク化するもの。第 5 次近畿圏基本整備計画(平成 12 年、旧国土庁)で位置づけられている。
- 20 特許 150 件、技術移転 15 件、ベンチャー 8 件：平成 17 年 5 月末時点。(財) 関西文化学術研究都市推進機構調べ。
- 21 リエゾン組織：企業のニーズと、大学等の研究室、研究者のもつ技術シーズや研究テーマをつなぎ、産学連携による共同研究、技術移転等を実現させるための支援組織。
- 22 JR 大阪外環状線：大阪外環状線は既存の城東貨物線を旅客化する路線で、平成 19 年度に久宝寺一放出、平成 23 年度に放出一新大阪の開業を予定している。
- 23 オープンラボ：外部に開放された研究施設、研究拠点。
- 24 けいはんなベンチャービレッジ：インキュベートルーム(新産業創出・ベンチャー育成の拠点)に期限付きで入居していたベンチャー企業の卒業後の立地受け皿や、ベンチャー企業の立地促進を目的として、比較的規模の小さい事業用借地を提供する事業。
- 25 デジタルアーカイブ：従来の紙やフィルムなどによる様々な分野の情報を、デジタル映像やデジタル文書として保存・蓄積したもの。
- 26 北京市中関村科技園区：中国の北京に広がる大規模なサイエンスシティ。大学約 40、ハイテク関連企業約 1 万社が集積している。
- 27 ゼロエミッション：廃棄物を出さない製造技術を開発する計画。ある企業・産業で排出される廃棄物を、別の企業・産業の原料として使うなどして、トータルで廃棄物をゼロにしようというもの。
- 28 フィールドミュージアム：自然や歴史資産、最先端の文化学術研究施設等地域の資産を活かし、学研都市全域に展開する博物館(フィールドミュージアム)を形成し、幅広い文化交流活動を展開する構想。

- 
- 29 ラ・プリマベラやオータムフェスタ：学研都市を代表する毎年恒例のイベント。ラ・プリマベラは春に、オータムフェスタは秋に、立地機関や住民の参加のもと各種イベントが開催される。
  - 30 実証実験：新しい施策や技術、サービスの開発・導入にあたって、現実の社会や使用環境において実証的に実験し、実験結果の評価を行うこと。
  - 31 ITS：Intelligent Transport Systems の略。最先端の情報通信技術を用いて、「人」「道路」「車両」を情報によって結びつけるシステム。道路交通情報通信システム（VICS）やノンストップ自動料金支払いシステム（ETC）など一部の ITS サービスがすでに運用開始されている。
  - 32 25 を超す体験型学習施設や視察可能な大学・研究・産業施設：平成 17 年 10 月に実施された国土交通省アンケート調査結果による。
  - 33 年間 50 万人：平成 15 年度の私のしごと館開館により来街者が急増（約 45 万人）、平成 16 年度に年間来街者が 50 万人を越えた。
  - 34 3 府県 8 市町：学研都市を構成する、3 府県（京都府、大阪府、奈良県）、8 市町（京田辺市、精華町、木津町、枚方市、交野市、四條畷市、奈良市、生駒市）。
  - 35 広域クラスター：クラスターとは、本来「ブドウの房」の意。転じて群や集団を意味する言葉として用いられ、科学技術政策や産業政策では、大学等の研究機関や関連産業、企業、その他団体等が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態を指す。学研都市では他のクラスター（研究開発拠点）と連携して広域的なクラスターをつくることを志向している（学研都市の各開発地区を指すクラスターとは別の概念）。
  - 36 コーディネーター：調整役。
  - 37 アクションプラン：計画の実現に向け、具体的な活動や事業、スケジュール等を盛り込んだ行動計画。
  - 38 フォローアップ：追跡調査。事後点検。後の手当て。